

地域おこし協力隊について

総務省 地域力創造グループ 地域自立応援課

地域おこし協力隊について

- 都市地域から過疎地域等の条件不利地域に住民票を異動し、生活の拠点を移した者を、地方公共団体が「地域おこし協力隊員」として委嘱。隊員は、一定期間、地域に居住して、地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR等の地域おこしの支援や、農林水産業への従事、住民の生活支援などの「地域協力活動」を行ながら、その地域への定住・定着を図る取組。

○実施主体：地方公共団体（地域要件あり）

○活動期間：概ね1年以上3年以下※最大5年とする特例あり（R8～）

○地方財政措置：＜特別交付税措置：R8＞

- ・地域おこし協力隊員の募集等に要する経費：350万円／団体を上限
- ・「おためし地域おこし協力隊」に要する経費：100万円／団体を上限
- ・「地域おこし協力隊インターン」に要する経費：団体のプログラム作成等に要する経費について100万円／団体を上限 等
- ・地域おこし協力隊員の活動に要する経費：550万円／人を上限(報償費等：350万円、その他活動経費：200万円)
- ・地域おこし協力隊員の日々のサポートに要する経費：200万円／団体を上限
- ・**地域おこし協力隊員等の起業・事業承継に要する経費：100万円／人を上限（任期2年目から任期終了後3年以内の起業・事業承継が対象）**
※新たな雇用の創出等の要件を満たす場合…200万円／人に上限額を引き上げ（R8～）

- ・任期終了後の隊員が定住するための空き家の改修に要する経費：措置率0.5
- ・JETプログラム参加者等の外国人の地域おこし協力隊への関心喚起及びマッチング支援に要する経費（200万円／団体を上限）
- ・外国人の隊員へのサポートに要する経費（100万円／団体を上限）

地域おこし協力隊導入の効果

～地域おこし協力隊・地域・地方公共団体の「三方よし」の取組～

地域おこし協力隊

- 自身の才能・能力を活かした活動
- 理想とする暮らしや生き甲斐発見

直近5年に任期終了した隊員については、およそ69%が同じ地域に定住

※R6調査時点

地 域

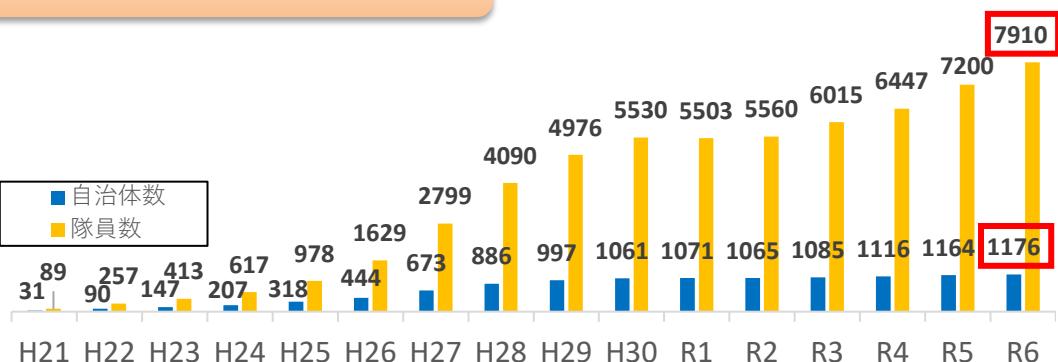
- 斬新な視点（ヨソモノ・ワカモノ）
- 協力隊員の熱意と行動力が地域に大きな刺激を与える

地方公共団体

- 行政ではできなかった柔軟な地域おこし策
- 住民が増えることによる地域の活性化

隊員数、取組自治体数の推移

⇒ 隊員数10,000人を目指す



隊員の約4割は女性

隊員の約6割が20歳代と30歳代

直近5年に任期終了し定住した隊員については、およそ46%が起業

※R6調査時点

地域おこし協力隊 地方財政措置の拡充 (R7→R8)

1. 地域おこし協力隊の任期延長特例の導入

- 地域協力活動として地場産業等に従事し、任期終了後に一定の要件の下で当該地場産業等に係る起業・事業承継を行うこととする場合、活動期間を最大5年に延長可能。



(伝統産業の承継)



(農業技術の習得)

2. 「地域おこし協力隊員等の起業・事業承継に要する経費」に対する特別交付税措置の拡充

- 対象期間を延長（任期2年目から任期後1年以内 ⇒ 任期2年目から任期後3年以内）
- 新たな雇用の創出等の要件を満たす場合、上限額を引上げ（100万円/人 ⇒ 200万円/人）

地域おこし協力隊の推進に要する経費

- 地域おこし協力隊の隊員数は、令和6年度は7,910人であり、隊員数を10,000人とする目標を掲げている（地方創生に関する総合戦略）。
- 目標の達成に向けて、情報発信の強化、現役隊員・自治体職員双方へのサポートの充実等の取組により地域おこし協力隊の取組を更に強化し、地方への新たな人の流れを力強く創出する。

制度周知・隊員募集

■戦略的な広報の取組強化

拡充インターネット広告やホームページ、SNS等による制度の周知を、ターゲットに応じて戦略的に実施する取組を強化し、隊員のなり手の更なる掘り起こしおよび応募者と自治体のマッチング強化を行う。

■課題を抱えている自治体に対する伴走支援

- ・ 地域おこし協力隊の活用を検討する地方公共団体へ地域おこし協力隊の知見・ノウハウ等を有するアドバイザーを派遣することにより、伴走支援を行う。

■「地域おこし協力隊全国サミット」の開催

- ・ 地域おこし協力隊や自治体関係者のほか広く一般の方が参加できる「地域おこし協力隊全国サミット」を開催し、制度を周知するとともに、隊員同士の学びや交流の場等を提供する。



隊員活動期間中

■「地域おこし協力隊全国ネットワーク」等の推進

- ・ 「地域おこし協力隊全国ネットワーク」において、令和6年度中に立ち上げた会員専用の情報共有・交流プラットフォームを活用し、情報収集・発信、隊員や協力隊経験者の活動支援等に取り組む。
- ・ 各地域における、協力隊経験者等によるネットワークの円滑な運営を推進することにより、より身近できめ細やかなサポート体制を構築する。

■「地域おこし協力隊サポートデスク」による相談体制の確保

- ・ 隊員や自治体職員からの相談に一元的に対応できるよう「地域おこし協力隊サポートデスク」において効果的なアドバイスを提供する。

■各種研修会等の実施

- ・ 初任者研修やステップアップ研修といった隊員の「段階別」の研修を実施するとともに、隊員の孤立化の防止に向けて、同じ分野で活動する隊員間のつながりを強化し、任期終了後にも頼れる知己を得る場として「活動分野別」の研修を実施する。
- ・ より一層の制度理解、隊員の円滑な活動の支援等のため、自治体職員向けの研修等を実施する。



任期後

起業・定住

地域への人材還流を促進！

- 拡充 隊員の起業・事業承継等を支援するため、「起業・事業化研修」等の取組を強化し、専門家のアドバイスによるビジネスプランの磨き上げ、事業実現に向けたサポート等の充実を行う。

地域おこし協力隊アドバイザー派遣事業について

- 地域おこし協力隊の取組の更なる推進のため、地域おこし協力隊の活用を検討する地方公共団体からの求めに応じ、地域おこし協力隊の知見・ノウハウ等を有する「地域おこし協力隊アドバイザー」を派遣し、地域おこし協力隊に関する助言等を行う。
- 地域おこし協力隊サポートデスク関係者、先進自治体職員、大学教授、地域おこし協力隊O B・O G等の有識者にアドバイザーを委嘱。
- 従来の個々の課題に応じた派遣に加え、令和7年度からは、**新規又は追加での募集案件組成に係る「パッケージ型支援」を新設。都道府県ネットワーク関係者の同行や、自治体の課題に応じた複数名のアドバイザー派遣も可能に。**

1. 派遣の流れ



2. スケジュール

時期	内容
4月	アドバイザーリストの公表 派遣申請の受付開始
随時	派遣申請の受付～派遣
2月末	アドバイザーの派遣完了

3. 派遣メニュー

各地方公共団体は、希望に応じて以下(1)又は(2)を選択可能。

(1)特定の課題解決支援

R7拡充（派遣日数・時間）

- ・支援内容：地域おこし協力隊の導入に向けた制度設計・企画、募集・採用、活動支援、任期後に向けた支援など
- ・派遣日数・時間：原則として連続する**3日**以内
総派遣時間数は**合計20h**以内 (7h/日以内)

→ ～こんな地方公共団体におすすめ～
募集案件の魅力度向上や、サポート体制の強化など、個別課題の解決を図るために、それに特化した助言を集中的に受けたい場合。

(2)新規の募集案件組成パッケージ型支援

R7新規

- ・支援内容：募集案件の組成から要項の作成、受入れ体制の整備までの一貫した伴走支援
- ・派遣日数・時間：**5日間**程度の実施が目安
総派遣時間数は**合計35h**以内 (7h/日以内)

→ ～こんな地方公共団体におすすめ～
協力隊を初めて又は久しぶりに募集する団体や、新たな分野で追加で募集しようとする団体が、募集要項の作成や体制づくりも含め、協力隊の受入れにあたって必要な幅広い内容について継続的な支援を受けたい場合。

国等における地域おこし協力隊関連研修一覧（令和8年度開催予定）

(自治体向け)

研修名	対象者	開催時期等	会場	問い合わせ先
自治体職員向け研修	協力隊制度所管課、受入課の担当者	R8.5.14、R8.5.28 (各500人程度)	オンライン開催	総務省地域自立応援課 TEL：03-5253-5394
ブロック別推進会議	協力隊制度所管課、受入課の担当者 等	令和8年7月～9月 8回予定 (各150名程度)	全国8ブロックで実施	総務省地域自立応援課 TEL：03-5253-5394
市町村長向けトップセミナー	市町村長、幹部職員	令和8年9月頃 (500人程度)	オンライン開催	総務省地域自立応援課 TEL：03-5253-5394

(隊員向け)

研修名	対象者	開催時期等	会場	問い合わせ先
初任者研修 (JIAM・総務省共催)	委嘱後概ね1年以内の初任隊員	R8.4.13～4.15 (約170人)	全国市町村国際文化研修所 (JIAM) (滋賀県大津市)	全国市町村国際文化研修所 TEL：077-578-5932
初任者研修 (JAMP・総務省共催)	委嘱後概ね1年以内の初任隊員	R8.5.11～5.13 (約180人)	市町村職員中央研修所 (JAMP) (千葉県千葉市)	市町村職員中央研修所 TEL：043-276-3126
初任者研修 (総務省主催)	委嘱後概ね1年以内の初任隊員	R8.10月予定 (各80人程度)	オンライン開催	総務省地域自立応援課 TEL：03-5253-5394
ステップアップ研修 (総務省主催)	主として2年目、3年目の隊員	R8.11月予定 (約80人程度)	オンライン開催	総務省地域自立応援課 TEL：03-5253-5394
起業・事業化研修 (仮)	任期後、起業・事業承継を目指す隊員	R8.10頃～10回程度予定 (各500人程度)	オンライン開催	総務省地域自立応援課 TEL：03-5253-5394
テーマ別研修等	各テーマで活動する隊員	R8.11頃～5回程度予定 (各500人程度)	オンライン開催	総務省地域自立応援課 TEL：03-5253-5394
ステップアップ研修 (JIAM・総務省共催)	主として2年目、3年目の隊員	R9.1.14～1.15 (約80人程度)	全国市町村国際文化研修所 (JIAM) (滋賀県大津市)	全国市町村国際文化研修所 TEL：077-578-5932

地域おこし協力隊全国サミット

いま、日本の地域がオモシロイ
～その理由を、確かめに来ませんか～

第9回
地域おこし協力隊
全国サミット

2026年2月1日（日）東京ミッドタウンホール

知って、学んで、ともにひろがる
～地域の未来、自分の未来～

年に1度、現役地域おこし協力隊員、
地域おこし協力隊経験者、自治体関係者と
様々な立場の人々が一堂に集まる交流の日。

地域移住、地域おこし協力隊に興味のある方はぜひご参加ください。

開催概要

開催日	2026年2月1日（日）
時間	12:00～17:00 (12:00開場)
会場	東京ミッドタウンホール
備考	参加無料
プログラム	ステージ/ブース展示

事前申し込みは
コチラから

「地域おこし協力隊関係者/自治体職員関係者専用！」

2025年1月31日（土）13:00～16:30 (12:00開場)

地域に関するテーマに取り組む関係者同士で学び合い、活動内容の共有や課題解決のヒントを得る個別交流会開催！

事前予約、詳細はWEBサイトへ [地域おこし協力隊全国サミット](#)



第9回地域おこし協力隊全国サミット プログラム

サミットエリア(ホールA)：12:00開場/13:00開会

基調講演

2026年のこの日本で、地域に身を投じる意味と価値
～あなたはその場所で、何を未来と次世代に遺すのか？～

藻谷浩介 氏 日本総合研究所 調査部主席研究員

誰でも参加可能なクイズを交えながら、都市と地方の境界が溶け始めた現代において、「なぜいま地域で生きるのか」「そこにどんな価値と希望があるのか」を多角的な視点からお話をします。

事例紹介・パネルディスカッション

地域おこし協力隊三方良しの取組

地域おこし協力隊制度が目指す
「三方良し」の取組へ
理解を深めるためのステージ

● 事例紹介 ・滋賀県守山市 ・兵庫県丹波篠山市

コーディネーター：田口 太郎 氏 (滋賀大学院大学 教授)
パネリスト：鍋島 悠弥 氏
(地域おこし協力隊サポートデスク専門相談員)
山田 吏依子 氏
(福島県地域おこし協力隊サポートーズクラブコーディネーター)

ストーリーテリングセッション

私と地域と、未来のものがたり

現役地域おこし協力隊員・地域おこし協力隊経験者による
プレゼンテーション

プレゼンター：塙井 未佳 氏 伊藤 友樹 氏 江藤 誠洋 氏

フィナーレセッション

ともに描く、地域と私たちの未来

現役地域おこし協力隊員・地域おこし協力隊経験者による
クロストーク

ファシリテーター：平林 和樹 氏 (地域力創造アドバイザー)
パネリスト：池内 栄平 氏 中村 由起子 氏 黒田 香菜子 氏

イベントエリア(ホールB)：12:00開場

地域おこし協力隊活動紹介ブース

地域おこし協力隊等が開設した
地域の特産品や工芸品の展示・販売
(試食を含む)、
隊員の活動内容の報告・展示などを実施！

地域おこし協力隊ワークショップブース

伝統工芸の体験など地域の文化に触れ、
地域に息づく知恵や価値観に直接触れる
ワークショップを行います！

なんでもQ&Aラウンジ

鳥越佳那 氏
さつまいもアナウンサー

三瓶裕美 氏
地域おこし協力隊アドバイザー

地域おこし協力隊制度や、地域での暮らし・活動に
興味はあるけれど、「ちょっと聞きづらい」「本音を知りたい」—
そんな疑問に気軽に触れられる対話型ラウンジを
開催します！